



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 株式会社ヤマダコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 6392 URL <http://www.yamadacorp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 實 (TEL) 03 (3777) 5101  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 武田 守征 配当支払開始予定日 -  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,790	27.6	138	—	108	—	52	—
22年3月期第1四半期	1,403	—	△100	—	△113	—	△95	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	4	36	—	—
22年3月期第1四半期	△8	00	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	9,396		4,212		34.4		269	87
22年3月期	9,180		4,215		35.5		272	30

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,228百万円 22年3月期 3,257百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	2	50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	3,550	21.2	60	—	50	—	30	—	2	51
通期	7,100	8.9	130	—	120	—	70	—	5	85

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（ ー）、除外 ー社（ ー）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	12,000,000株	22年3月期	12,000,000株
23年3月期1Q	36,866株	22年3月期	36,866株
23年3月期1Q	11,963,134株	22年3月期1Q	11,964,134株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,750	35.2	31	—	27	—	16	—	1	34
通期	5,500	14.4	72	—	63	—	38	—	3	17

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における内外の経済は、緩やかな回復傾向が継続しているものの、欧州諸国の財政問題に端を発する世界景気の先行き不透明感から、予断を許さない状況で推移しました。

こうした中において、当社は、今期より経営の刷新をはかり、新体制のもと生産体制の構築、企業利益の改善を柱にグループ活動に力を入れております。

当第1四半期連結会計期間の売上高は1,790百万円（前年同四半期比387百万円、27.6%増）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は485百万円（前年同四半期比78百万円、19.2%増）となりました。増加の主な要因は、ルブリケーター、ハンド・バゲットポンプ機器等であります。インダストリアル部門は1,216百万円（前年同四半期比444百万円、57.7%増）となりました。増加の主な要因は、当社の主力製品でありますダイアフラムポンプ、工業用ポンプ等であります。その他の部門は、上記部門に属さないサービス部品や修理売上等であり89百万円（前年同四半期比△135百万円、△60.2%減）となりました。

利益面では、前会計年度に引き続き、原価の低減、経費の削減等の経営合理化に取り組み、収益改善をはかってまいりました結果、営業利益138百万円（前年同四半期は営業損失100百万円）、また、経常利益108百万円（前年同四半期は経常損失113百万円）、四半期純利益は52百万円（前年同四半期は四半期純損失95百万円）となりました。

セグメントの状況は以下の通りであります。

日本における外部顧客に対する売上高は、前年同四半期比239百万円増加の1,205百万円、営業利益は前年同四半期比263百万円増加の118百万円となりました。米国における外部顧客に対する売上高は、前年同四半期比91百万円増加の398百万円、営業利益は前年同四半期比24百万円増加の42百万円となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は、前年同四半期比57百万円増加の187百万円、営業利益は前年同四半期比15百万円増加の20百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ216百万円増加し9,396百万円となりました。このうち、流動資産の増加（332百万円）につきましては、受取手形及び売掛金の減少（△73百万円）があったものの、たな卸資産の増加（141百万円）等が主な要因であります。固定資産の減少（△116百万円）につきましては、有形固定資産の減少（△86百万円）、投資その他の資産の減少（△25百万円）等が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ219百万円増加し5,183百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加（277百万円）、短期借入金の増加（59百万円）等が主な要因であります。

純資産合計は、評価・換算差額等（△81百万円）等が減少したため、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し4,212百万円となり、自己資本比率は34.4%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ246百万円増加し1,718百万円となりました。当四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは284百万円の純収入（前年同四半期は144百万円の純支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益115百万円、仕入債務の増加308百万円等の収入要因があったものの、たな卸資産の増加額188百万円、法人税等の支払額19百万円等の支出要因があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは5百万円の純支出（前年同四半期は2百万円の純収入）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出4百万円、有形固定資産の取得による支出6百万円等の支出要因があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは5百万円の純支出（前年同四半期は35百万円の純収入）となりました。これは主に、短期借入金の借入により119百万円等の収入要因があったものの、短期借入金の返済55百万円、長期借入金の返済68百万円等の支出要因等があったことによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の業績は、予想を若干上回っておりますが、国内における業績が安定的推移とまではいかず、現時点では不透明感が残った推移状況であります。

なお、平成23年3月期第2四半期累計期間及び通期業績につきましては、平成22年5月13日の「平成22年3月期決算短信」発表時に公表いたしました業績予想の変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ・会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、当社及び連結子会社の所有する資産において、現在使用中の建物外壁又は一部の資産において、資産除去に係る債務を有しておりますが、将来において、当該資産の建て替えや新規設備への入れ替え等の計画は予定されておられません。

従いまして、当第1四半期連結会計期間におきましては、該当する資産除去債務を特定し、合理的に見積るため、当該資産を特定するため調査中の段階であり、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

#### ・表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,811,406	1,565,367
受取手形及び売掛金	1,361,240	1,434,579
有価証券	50,663	50,652
商品及び製品	1,017,905	958,465
仕掛品	382,222	320,781
原材料及び貯蔵品	477,682	456,976
その他	79,188	62,390
貸倒引当金	△19,893	△21,781
流動資産合計	5,160,416	4,827,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,507,211	1,551,808
土地	1,572,686	1,582,411
その他(純額)	423,762	455,903
有形固定資産合計	3,503,660	3,590,123
無形固定資産	112,829	118,141
投資その他の資産	619,104	644,310
固定資産合計	4,235,594	4,352,575
資産合計	9,396,011	9,180,008
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,226,184	949,042
短期借入金	390,344	330,502
1年内返済予定の長期借入金	242,971	259,255
未払法人税等	45,718	28,142
賞与引当金	50,983	71,264
その他	193,390	225,261
流動負債合計	2,149,591	1,863,468
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	936,354	1,002,774
退職給付引当金	640,226	627,149
役員退職慰労引当金	273,410	271,820
その他	383,779	398,803
固定負債合計	3,033,771	3,100,546
負債合計	5,183,362	4,964,015

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	56,750	56,750
利益剰余金	2,708,579	2,656,455
自己株式	△7,972	△7,972
株主資本合計	3,357,357	3,305,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,829	74,919
為替換算調整勘定	△187,661	△122,604
評価・換算差額等合計	△128,831	△47,684
少数株主持分	984,122	958,443
純資産合計	4,212,648	4,215,992
負債純資産合計	9,396,011	9,180,008

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,403,275	1,790,963
売上原価	892,157	1,073,588
売上総利益	511,117	717,374
販売費及び一般管理費	611,870	578,534
営業利益又は営業損失(△)	△100,752	138,840
営業外収益		
受取利息	325	54
受取配当金	5,537	4,556
負ののれん償却額	1,222	1,222
その他	3,553	7,272
営業外収益合計	10,639	13,105
営業外費用		
支払利息	13,408	11,586
売上割引	3,924	3,981
為替差損	5,490	20,084
その他	312	7,345
営業外費用合計	23,135	42,999
経常利益又は経常損失(△)	△113,247	108,946
特別利益		
固定資産売却益	—	8
国庫補助金	8,186	4,912
補助金収入	5,165	5,298
特別利益合計	13,351	10,219
特別損失		
固定資産処分損	17	1,725
その他	12,696	1,578
特別損失合計	12,713	3,303
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△112,610	115,862
法人税、住民税及び事業税	11,507	38,403
法人税等調整額	9,490	△343
法人税等合計	20,998	38,059
少数株主損益調整前四半期純利益	—	77,802
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△37,880	25,678
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△95,728	52,123

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△112,610	115,862
減価償却費	85,858	60,793
負ののれん償却額	△1,222	△1,222
受取利息及び受取配当金	△5,863	△4,610
支払利息	13,408	11,586
売上債権の増減額(△は増加)	368,544	29,777
たな卸資産の増減額(△は増加)	149,025	△188,368
仕入債務の増減額(△は減少)	△378,665	308,070
割引手形の増減額(△は減少)	△75,000	15,000
その他	△169,383	△38,774
小計	△125,909	308,113
利息及び配当金の受取額	5,863	4,610
利息の支払額	△12,639	△9,740
法人税等の支払額	△22,748	△19,750
法人税等の還付額	10,593	1,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	△144,840	284,535
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,611	△4,598
定期預金の払戻による収入	37,889	1,445
有形固定資産の取得による支出	△17,468	△6,319
有形固定資産の売却による収入	—	86
投資有価証券の取得による支出	△10,520	△2,469
投資有価証券の売却による収入	—	1,899
その他	△1,661	3,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,627	△5,984
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	198,773	119,000
短期借入金の返済による支出	△136,322	△55,736
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△108,080	△68,635
配当金の支払額	△18,204	△27
その他	△271	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,893	△5,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	158,962	△26,964
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	52,643	246,046
現金及び現金同等物の期首残高	948,625	1,472,277
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,001,268	1,718,324

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、同一事業種類の売上高及び営業利益の金額がそれぞれ全セグメントの売上高及び営業利益の合計額の90%を超えており、他に開示の対象とすべきセグメントが存在しないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	965,753	307,364	130,157	1,403,275	—	1,403,275
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	117,499	5,163	681	123,344	(123,344)	—
計	1,083,253	312,527	130,839	1,526,620	(123,344)	1,403,275
営業利益又は営業損失(△)	△144,867	18,743	4,571	△121,552	20,800	△100,752

(注) 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別によります。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米	欧州	その他	合計
海外売上高(千円)	268,921	126,954	124,087	519,963
連結売上高(千円)				1,403,275
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.2	9.1	8.8	37.1

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によります。
2. 各区分に属する主な国又は地域……北米 : 米国、カナダ  
欧州 : ドイツ、スペイン、フランス  
その他 : 東南アジア他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、国内においては当社及び国内連結子会社4社が、海外においては米国及びオランダの現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「オランダ」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	オランダ	
売上高				
外部顧客への売上高	1,205,174	398,481	187,306	1,790,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	368,526	10,588	2,608	381,724
計	1,573,701	409,070	189,915	2,172,687
営業費用	1,454,947	366,255	169,553	1,990,756
セグメント利益	118,753	42,814	20,362	181,930

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	181,930
セグメント間取引消去	△18,203
全社費用（注）	△27,272
棚卸資産の調整額	2,385
四半期連結損益計算書の営業利益	138,840

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬、役員退職慰労引当金繰入額及び研究開発費であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。